

## 2019年6月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2019年7月23日

在ドミニカ共和国日本大使館

### 1 内政

(1) 6日、メディーナ大統領はエリアス・ピニャ県の国境地域カリサル地区を訪問し、税関総局（DGA）及び国防省が管轄する国境管理所の竣工式に出席。

(2) 6日、ガルシア観光大臣は、5月下旬の当国東部ラ・ロマーナ県の「Grand Bahia Principe La Romana」ホテルにおける米国人計3名の不審死に関し記者会見を行い、「過去5年間に約3,000万人の外国人観光客が当国を訪問しており、当国が観光客に人気で安全な旅行先であることの証である。今般の事件は痛ましいことであるが、二つの事件に関連性はなく、世界のあらゆる観光地で起こりうるものである。現在、捜査当局に詳しい死因を早急に調査するよう求めている」と述べた。

(3) 9日、元MLB選手のダビッド・オルティス氏が東サントドミンゴの飲食店で銃撃される事件が発生。同人の命に別状はないが、ボストンの病院に搬送され治療中。ドミニカ（共）当局は本件の詳細を現在調査中。検察は同人が人違いで銃撃されたとの見方を示した。

(4) 12日、サントドミンゴ上下水道協会（CAASD）は、サントドミンゴのラ・スルサ地区の汚水処理場建設が完了したと発表。一日あたり2,800万ガロンの汚水が処理される由。

(5) 21日、最高裁特別法廷のフランシスコ・オルテガ判事は、伯オデブレヒト汚職事件の6名の被告人（アンヘル・ロンドン・オデブレヒト社当国代表（当時）、ビクトル・ディアス元公共事業・通信大臣（与党PLD所属）、コンラド・ピタルガNewport LTD社社長（当時）、ロベルト・ロドリゲス上下水道庁（INAPA）元長官、アンドレス・パウティスタ野党PRM党首（当時）、トミー・ガラン上院議員（与党PLD所属））の本格審理を開始するとともに、予防勾留、資産凍結、個人不動産の抵当登録措置を命じた。なお、昨年6月に起訴された7名の一人であるヘスス・バスケス被告人（元上院議長、現代革命党（PRM）前事務局長）は証拠不十分により無罪判決を受けた。

(6) 26日、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）は、伯オデブレヒト社の更なる汚職疑惑に関する報告書を発表。同報告書によると、ドミニカ（共）において、現在最高裁で審議中の9,200万ドルの汚職事件に加えて、プンタカタリーナ石炭火力発電所の入札に際し、3,900万ドル以上の賄賂が同社より当国政府関係者らに支払われていたとされている。27日、ロドリゲス検事総長は、現在まで当局はICIJより同報告書を受け取っていないとしつつも、3,900万ドルの賄賂が現在司法手続き中の9,200万ドルとは異なる新たな賄賂であるかを調査し、今般指摘された汚職疑惑が真実であり更なる被疑者が認められる場合は新たに司法手続きを行うと発言。

## 2 外交

(1) 1日、メディーナ大統領はブケレ・エルサルバドル大統領の就任式に出席、同日帰国した。バルガス外相、ペラルタ大統領府官房大臣、ゲレーロ財務大臣が同行。

(2) 5日、グアテマラシティにて第53回SICA首脳会合が開催され、メディーナ大統領が出席。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）の報告書「2019年ラテンアメリカ経済展望」において指摘される地域の四つの課題（社会的脆弱性、生産性、環境、制度・組織機能）にSICAとして取り組むよう呼びかけた。バルガス外相、カスティージョ公共事業・通信大臣、マルチェナ政府報道官、レヘル駐グアテマラ・ドミニカ（共）大使らが同行。

(3) 5日、ドミニカ石油精製所（REFIDOMSA）の代表を務めるフェリックス・ヒメネス氏は、6ヶ月前よりベネズエラ（注：ベネズエラ石油公社（PDVSA）がREFIDOMSAの49%の株式を保有）は同社の経営に関与していない、また2017年及び2018年の配当であるベネズエラ政府に対する約3000万ドルの支払いが停止していると述べた。

(4) 6日、ドミニカ（共）政府は加モントリオールにおいて、2019年～2022年の国際民間航空機関（ICAO）理事会への立候補を発表。

(5) 6日、ドミニカ（共）外務省は「二国間文化交流」プログラムの発足を発表し、第一回目の活動としてドミニカ（共）と韓国の文化セミナーを開催。

(6) 6日、中国大使館は経済企画開発省（MEPyD）を通じ、干ばつ対策の「Plan Sierra」に100万ドルを無償供与すると発表。

(7) 6日～8日、ミゲル・メヒア地域統合政策担当大臣は、露サンクトペテルブルクにて開催された第23回国際経済フォーラムに出席。露中地域協力パネルディスカッションにおいて一帯一路及び海運協力強化等につき協議した。駐露ドミニカ（共）大使らが同席。

(8) 7日、バルガス外相はNYを訪問し、国連安保理の国際組織犯罪及びカリブ地域の麻薬組織に係る会合にモデレーターとして出席。組織犯罪の増加に対し国連として行動を起こす必要性を訴えた。

(9) 10日、米上院外交小委員会西半球・国際犯罪・市民安全・人権及び地球規模の女性問題委員長を務めるマルコ・ルビオ米上院議員は、コミュニケを通じて「大統領三期目の立候補を行うためにドミニカ（共）の憲法を改正しようとするメディーナ大統領の試みは地域及び世界の民主主義にとり大きな懸念の要因となり得る」との見解を示し、メディーナ大統領の連続再選の実現に向けた動きに警鐘を鳴らした。

(10) 11日、バルガス外相は当国外務省にてブリタ・モロッコ外相と会談を行い、観光査証の免除や二国間通商関係促進にかかる合意に署名した。また同日、ブリタ・モロッコ外相は、メディーナ大統領を表敬し、観光、再生エネルギー、農業等につき意見交換を実施。

(11) 17日、カマーチョ下院議長はChen Guomin中国全国人民代表大会外事委員会副委

員長の表敬訪問を受け、両議会の共通の関心事項につき協議した。

(12) 20日、ペラルタ大統領府官房大臣は中国の当国配電セクターに対する6億ドルの融資計画は進展しており、5年間で送電損失率の割合を現在の約28%から約15%に削減する目標を掲げていると述べた。

(13) 21日、バルガス外相は当国を訪問中の安保理理事国国連常駐代表一行を迎えて朝食会を主催し、地域国際情勢について意見交換を実施。

(14) 21日、メディーナ大統領はコルティソ・パナマ次期大統領と大統領府にて会談を実施。バルガス外相、モンタルボ大統領府大臣、ペラルタ大統領府官房大臣及びカステイジョ公共事業通信大臣が同席。

### 3 経済

(1) 2日、ドミニカ船舶協会幹部はオイ紙のインタビューでポストパナマックス船への対応及び当国の海運ハブ計画のためにハイナ港及びカウセド港に約9億ドルの投資が予定されていると発言。

(2) 5日、財務省は過去6年間でドミニカ（共）政府は143億4,300万ドルの対外債務を返済してきており、うち89億3,990万ドルが元本返済、54億350万ドルが利息返済に相当すると発表。

(3) 11日、IMFは2018年の当国経済成長率は7%を記録したが、同成長は当国の経済ポテンシャル以上であり、強固な個人投資及び消費によるものである、また2019年の経済成長率については5.5%程度と予想する報告書を発表。

(4) 19日、当国大統領府の支援によりバニ・マンゴー生産者組合（ABAPROMANGO）にマンゴー梱包場及び熱水処理施設が開設。同施設はカリブ地域で最も近代的な施設であり、対欧米マンゴー輸出促進に寄与する由。

(5) 20日、Reservas銀行はフランス開発庁（AFD）と当国の再生可能エネルギー計画への融資にかかる計2500万ドルに上るソフトローンの合意に署名。

(6) 23日、当国大統領府は、米農務省がペラビア県のマンゴー生産者への対米輸出を許可したと発表。

(7) 25日、メディーナ大統領はペデルナレス受託委員担当者らとともにカナダの「Lemay」社による南部ペデルナレス観光開発計画の確認を行った。

(8) 27日、中銀の貨幣委員会（JM）は住居建設のための融資資金のために51.55億ペソにのぼる法定準備金の追加の取崩を容認したと発表。

(9) 30日、当國中銀は、政策金利を5.5%から5%に引き下げる旨決定。

(別添1) 経済指標

(了)